

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
111007	埼玉県	さいたま市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		66.0%
プール	4	4	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		93.8%
休業施設 (公民館等、福祉センター等)	1	1	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	桜花キャンプ場は、4月～11月の期間のみ利用可能な施設であり、毎月平均約10組ほどの利用実績であるため、指定管理者を導入するには大規模なコスト増が必要であり、また民間の手続きでは民間のノウハウも無いため導入していない。			85.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	同一施設内に指定管理者が設置されており、併設されており、施設管理について指定管理者を各々一括して行うため。	1	同一施設内に指定管理者が設置されており、指定管理者の導入についても併設にしている。併設にしている場合は、指定管理者の導入が難しい。	85.0%
産業情報提供施設 (見本市施設)	1	0	0.0%	防火・防災意識の高揚を図るための施設であることから、防火・防災について熟知している職員が指定管理者を確保することが望ましいため。	1	防火・防災について熟知している職員が、施設管理に専念して業務を行い、防火・防災意識の高揚を図るため、指定管理者を導入することが望ましい。	92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	10	10	100.0%		0		53.0%
公営住宅	35	0	0.0%	すでにすべての施設において公営住宅の運営による管理代行を実施しているため。	0		70.6%
駐車場	32	30	93.8%	将来的な指定管理者導入を検討中である。	0		88.0%
大規模公園、斎場等	10	1	10.0%	大規模維持を行うため。	5	業務委託による施設、職員が常駐していない施設を除く施設の管理、運営等のための市職員を常駐している。	33.1%
図書館	22	1	4.5%	令和2年3月1日からの指定管理者制度を導入した大宮図書館の運営状況を明確に把握し、具体的な業務内容について検討しているため。	10	長期的な視点に立った持続的で安定した図書館運営を行うため。	24.4%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	10	1	10.0%	地域文化財として指定管理に際して指定管理に必要となる専門知識や技術が不足しているため、指定管理に必要となる専門知識や技術が不足しているため、指定管理に必要となる専門知識や技術が不足しているため、指定管理に必要となる専門知識や技術が不足しているため。	9	収蔵品や文化財として指定管理に際して指定管理に必要となる専門知識や技術が不足しているため、指定管理に必要となる専門知識や技術が不足しているため、指定管理に必要となる専門知識や技術が不足しているため。	48.6%
公民館、市民会館	82	21	25.6%	市民活動センターは指定管理を導入する事業が少なく、指定管理を導入する事業が少ないため、指定管理を導入する事業が少ないため、指定管理を導入する事業が少ないため、指定管理を導入する事業が少ないため。	61	市民活動センターは指定管理を導入する事業が少なく、指定管理を導入する事業が少ないため、指定管理を導入する事業が少ないため、指定管理を導入する事業が少ないため。	54.7%
文化会館	11	11	100.0%		0		86.6%
会館等、研修所等 (青少年の家等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	2	少年自然の家は、教育委員会が指定管理者の指定により、指定の目的を達成するため、指定管理を導入しているため、指定管理を導入しているため。	63.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	45	38	84.4%	福祉・保健センターは指定管理を導入する事業が少なく、指定管理を導入する事業が少ないため、指定管理を導入する事業が少ないため、指定管理を導入する事業が少ないため。	6	福祉・保健センターは指定管理を導入する事業が少なく、指定管理を導入する事業が少ないため、指定管理を導入する事業が少ないため、指定管理を導入する事業が少ないため。	86.5%
児童クラブ、学習館等	92	92	100.0%		0		69.5%

(3)窓口業務



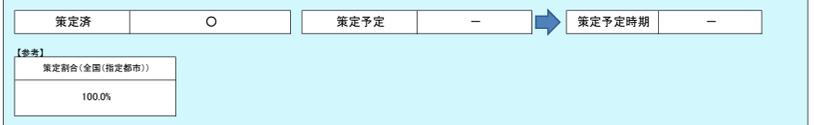
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

